

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名	M-すららネット	上場取引所	東
コード番号	3998	URL	https://surala.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）湯野川 孝彦		
問合せ先責任者	（役職名）経営管理グループ長 （氏名）岩水 敬子 （TEL）03-5283-5158		
定時株主総会開催予定日	2022年3月28日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年3月28日		
決算補足説明資料作成の有無	： 有		
決算説明会開催の有無	： 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,952	18.4	521	△3.6	552	0.7	399	5.2
2020年12月期	1,649	44.5	540	738.0	548	734.6	379	764.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	60.09	59.75	26.7	28.3	26.7
2020年12月期	59.67	56.87	34.9	39.0	32.8

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 — 百万円 2020年12月期 — 百万円

（注）2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,128	1,713	80.5	255.94
2020年12月期	1,780	1,284	72.1	198.18

（参考）自己資本 2021年12月期 1,713 百万円 2020年12月期 1,284 百万円

（注）2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	502	△222	11	1,244
2020年12月期	600	△187	7	953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,285	17.0	464	△10.9	464	△16.0	302	△24.3	45.50

（注）1. 第2四半期の業績予想は行っていません。

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した数字になっております。

3. 当社は、2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）より、連結決算へ移行いたします。2022年12月期連結業績予想につきましては、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	6,694,764 株	2020年12月期	6,480,035 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,723 株	2020年12月期	735 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	6,652,736 株	2020年12月期	6,367,957 株

（注）当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

また、2021年11月30日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2022年2月としていましたが、連結業績予想の開示が可能となった段階に開示を行う予定です。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年2月4日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトでも開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するEdTech市場は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、オンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でも自宅学習でもオンラインでシームレスに対応できるAI教材」として順調に認知が拡大しています。また、放課後等デイサービスにつきましても、契約数が順調に増加しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う通塾の自粛により生徒数が減少し、当期末時点の導入校数は1,215校(前期末比99校増加)、ID数は22,494ID(前期末比2,786ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当期における売上高は738,024千円(前年同期比2.6%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、私立学校分野で専門学校や通信制高校の採用が増加しました。公立学校分野では経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)を利用したサービス提供や、無償で提供していたNEC教育クラウドを利用した「すららドリル」の有料利用が開始されました。その結果、当期末時点の導入校数は1,336校(前期末比340校増加)、ID課金数(校舍課金を除く。)は403,621ID(前期末比69,066ID増加)となりました。また、学校マーケットの当期における売上高は836,620千円(前年同期比36.0%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習需要の拡大と、昨今社会問題として注目されつつある不登校生の自宅利用の増加により、当期末時点のID数は3,677ID(前期末比261ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当期における売上高は365,346千円(前年同期比18.7%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の学校閉鎖が長期化しておりますが、家庭学習として個人での利用が増加していることと、NPO教育プロジェクト等複数のプロジェクトの活動が始まり、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,710ID(前期末比774D増加)となりました。

その結果、当社全体の当期における売上高は1,952,688千円(前年同期比18.4%増加)となりました。また、当社全体の当期末時点における導入校数は2,606校(前期末比339校増加)、利用ID数は433,439ID(前期末比59,656ID増加)となりました。

業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、社内体制強化、新コンテンツ・システムへの開発投資、サーバー増強において、積極的に取り組んでまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が政府により発令されたことにより、在宅勤務や時差出勤制度を継続的に活用し、出張や対面での営業活動を自粛し、オンライン対応へと切り替えたことにより、旅費交通費など一部の経費については減少しております。その結果、当社全体の当期における売上原価は474,307千円(前年同期比32.8%増加)、販売費及び一般管理費は957,332千円(前年同期比27.3%増加)となりました。

以上の結果、当期の営業利益は521,048千円(前年同期比3.6%減少)、経常利益は552,545千円(前年同期比0.7%増加)、当期純利益は399,782千円(前年同期比5.2%増加)となりました。

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2019年12月末	872	183	42	1,097	18,637	33,476	13,104	2,401	2,349	69,967
2020年12月末	1,116	1,096	55	2,267	25,280	334,566	8,585	1,936	3,416	373,783
2021年12月末	1,215	1,336	55	2,606	22,494	403,621	937	2,710	3,677	433,439

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会 5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブな eラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。
4. 従来、「その他」として開示しておりましたNP0などを通じたID数を、契約実態に合わせて「学習塾」に含めております。それに従い過年度のID数も「学習塾」へ組替えております。
5. ID数の「その他」項目として開示しておりました契約は、導入校数に含めておりませんでしたので、上記4の変更に伴い、2019年12月末及び、2020年12月末学習塾校舎数と校舎数合計を各々41校加算しております。

#### 〈公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年12月末	860	289,576	616	217,473
2021年12月末	1,126	339,330	484	161,885

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期の総資産は2,128,148千円となり、前事業年度末に比べ347,475千円増加いたしました。これは主に、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアとソフトウェア仮勘定が増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末72.1%に対し、当事業年度末は80.5%と8.4ポイント増加しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末267.0%に対し、当事業年度末は387.5%と120.5ポイント増加しております。

### (流動資産)

当期における流動資産は1,608,745千円となり、前事業年度末に比べ282,605千円増加いたしました。これは主に売上高の増加により現金及び預金が291,382千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当期における固定資産は519,403千円となり、前事業年度末に比べ64,869千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発により無形固定資産が67,726千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当期における流動負債は415,135千円となり、前事業年度末に比べ81,493千円減少いたしました。これは主に未払法人税等121,747千円の減少と、前受金71,604千円が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当期における純資産合計は1,713,013千円となり、前事業年度末に比べ428,968千円増加いたしました。これは主に当期純利益を399,782千円計上したこと、新株予約権（ストックオプション）の行使と、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,593千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ291,382千円増加し、1,244,512千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は502,678千円（前年同期は600,354千円の収入）となりました。その主な内訳は税引前当期純利益552,545千円、減価償却費137,691千円、前受金の増加額71,604千円、法人税等の支払額267,225円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222,875千円（前年同期は187,296千円の支出）となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出220,829千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,760千円（前年同期は7,243千円の収入）となりました。その内訳は新株予約権の行使による株式の発行による収入11,760千円であります。

## (4) 今後の見通し

当社の事業環境としましては、政府のGIGAスクール構想により、公立小中学校を中心とした公教育のICT化が進捗する中で、私立学校や学習塾などの民間教育においてもICT化が加速されると予想しています。そのような経営環境の中、競合他社との更なる差別化を図るべく、新教科・新分野のコンテンツ拡充や、新機能の搭載、基盤の強化などシステム開発にも積極的な投資を行っていくことで、中長期的な成長を実現する戦略であります。教育現場でのICT化が浸透することから学習塾・学校マーケットを中心として市場がさらに拡大し、顧客層が広がり生徒数が増加することを見込んでおります。BtoCマーケットでは、社会問題となっている発達障がい・不登校分野における当社の認知をより広めることで成長を見込んでおります。一方で海外マーケットは、コロナ禍で依然として厳しい状況ではありますが、政府や教育機関のオンライン教育への関心やニーズは高まっており、感染収束後は従来以上の成長が期待できます。官民による複数の教育プロジェクトも予定されており、インドネシア、スリランカおよびフィリピンなどでポジティブな経営環境の変化が期待できます。

その結果、当社全体の次期における売上高は2,285,157千円（前年同期比17.0%の増加）、営業利益は464,126千円の利益（前年同期比10.9%の減少）、経常利益は464,326千円の利益（前年同期比16.0%の減少）、当期純利益は302,670千円の利益（前年同期比24.3%の減少）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	953,129	1,244,512
売掛金	363,037	329,161
前払費用	19,871	38,809
その他	32	4,191
貸倒引当金	△9,930	△7,928
流動資産合計	1,326,139	1,608,745
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△1,448	△2,007
建物附属設備 (純額)	6,059	5,500
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△1,135	△1,352
工具、器具及び備品 (純額)	953	735
有形固定資産合計	7,012	6,235
無形固定資産		
ソフトウェア	400,830	429,721
ソフトウェア仮勘定	12,069	50,905
無形固定資産合計	412,900	480,626
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,840
差入保証金	12,840	14,008
繰延税金資産	21,761	18,489
その他	19	42
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	34,620	32,540
固定資産合計	454,533	519,403
資産合計	1,780,673	2,128,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	156,190	152,271
未払費用	11,725	15,780
未払法人税等	186,403	64,656
未払消費税等	55,807	14,209
前受金	60,040	131,645
預り金	12,643	14,356
賞与引当金	13,800	22,215
その他	17	—
流動負債合計	496,628	415,135
負債合計	496,628	415,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	283,777	298,370
資本剰余金		
資本準備金	280,777	295,370
資本剰余金合計	280,777	295,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	720,515	1,120,297
利益剰余金合計	720,515	1,120,297
自己株式	△1,024	△1,024
株主資本合計	1,284,044	1,713,013
純資産合計	1,284,044	1,713,013
負債純資産合計	1,780,673	2,128,148



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,649,465	1,952,688
売上原価	357,113	474,307
売上総利益	1,292,351	1,478,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,865	150,147
貸倒引当金繰入額	7,304	△237
役員報酬	48,399	51,849
給料及び手当	210,511	269,391
賞与	45,637	56,006
賞与引当金繰入額	13,800	21,025
法定福利費	44,068	54,135
旅費及び交通費	21,236	19,429
減価償却費	9,052	6,436
その他	231,990	329,148
販売費及び一般管理費合計	751,869	957,332
営業利益	540,482	521,048
営業外収益		
受取利息	11	11
貸倒引当金戻入額	336	645
受取精算金	7,790	31,432
その他	843	738
営業外収益合計	8,983	32,827
営業外費用		
為替差損	595	1,330
その他	—	0
営業外費用合計	595	1,330
経常利益	548,871	552,545
税引前当期純利益	548,871	552,545
法人税、住民税及び事業税	182,357	149,491
法人税等調整額	△13,482	3,271
法人税等合計	168,874	152,763
当期純利益	379,996	399,782

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	276,998	273,998	273,998	340,518	340,518	△427	891,087	891,087
当期変動額								
新株の発行	6,779	6,779	6,779				13,558	13,558
自己株式の取得						△596	△596	△596
当期純利益				379,996	379,996		379,996	379,996
当期変動額合計	6,779	6,779	6,779	379,996	379,996	△596	392,957	392,957
当期末残高	283,777	280,777	280,777	720,515	720,515	△1,024	1,284,044	1,284,044

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	283,777	280,777	280,777	720,515	720,515	△1,024	1,284,044	1,284,044
当期変動額								
新株の発行	14,593	14,593	14,593				29,186	29,186
自己株式の取得							—	—
当期純利益				399,782	399,782		399,782	399,782
当期変動額合計	14,593	14,593	14,593	399,782	399,782	—	428,968	428,968
当期末残高	298,370	295,370	295,370	1,120,297	1,120,297	△1,024	1,713,013	1,713,013

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	548,871	552,545
減価償却費	105,492	137,691
差入保証金償却額	—	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,867	△2,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,800	8,415
受取利息及び受取配当金	△11	△11
為替差損益 (△は益)	400	180
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,715	33,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△4,156
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△2
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,209	△6,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,768	12,268
未払費用の増減額 (△は減少)	3,224	4,054
前受金の増減額 (△は減少)	11,476	71,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,807	△41,597
その他	19,312	3,042
小計	586,084	769,892
利息及び配当金の受取額	11	11
法人税等の支払額	△6,113	△267,225
法人税等の還付額	20,371	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,354	502,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△187,237	△220,829
差入保証金の差入による支出	△118	118
その他	60	△2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,296	△222,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,840	11,760
自己株式の取得による支出	△596	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,243	11,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,900	291,382
現金及び現金同等物の期首残高	533,228	953,129
現金及び現金同等物の期末残高	953,129	1,244,512

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	198.18円	255.94円
1株当たり当期純利益金額	59.67円	60.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.87円	59.75円

(注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	379,996	399,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	379,996	399,782
普通株式の期中平均株式数(株)	6,367,957	6,652,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	313,792	38,644
(うち新株予約権(株))	(313,792)	(38,644)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,284,044	1,713,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,284,044	1,713,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,479,300	6,693,041

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、ファンタムスティック株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2022年1月14日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファンタムスティック株式会社

事業の内容 子ども向け知育アプリ開発、学習コンテンツ開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ファンタムスティックは、2010年2月に設立した、子ども向け知育アプリ・学習アプリの開発、及び学習コンテンツ開発会社です。教育機関に向けた受託開発分野における実績・技術力と、ファンタムスティックの強みとされているデザイン分野での知見は、当社サービスのより一層の強化・発展に繋がると考えております。

また、toC事業として展開しているアプリは、ゲーミフィケーションを活用することで、子どもたちの学習意欲を継続させていくというコンセプトが当社理念と通じており、今後国内や海外の両面でユーザーの新規獲得や顧客基盤の拡大など相乗効果が期待できると考えております。

ファンタムスティックが加わることで、当社開発体制の強化を通じ、両社一段と成長することで、早期のサービス立上げを実現するものであり、両社の中長期的な持続的な企業価値の向上に資するものであります。

(3) 企業結合日

2022年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

39.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株主の意向により開示は控えさせていただきます。